

## Uターン現象の実態と課題

— 地域間労働移動と新たな雇用創出に向けて —

日本の人口移動は、戦後の高度成長を経て東京への一極集中が進んだ。その後、全国の均衡ある発展などを目指しての政策がとられたものの、必ずしも十分な効果を見ないまま推移していったが、1990年代に入って、より快適な生活環境を求めて地方都市に移住するケースが増大している。

そこで本調査研究では、地域間労働移動の実態や諸問題を追跡し、地域・職場への定着促進ならびに今後の在り方などを調査・分析した。

### ◆研究委員会メンバー

- 〈主査〉八幡 成美 日本労働研究機構 統括研究員  
〈委員〉大木 栄一 日本労働研究機構 研究員  
長田 傳 ふるさと山梨職業相談室 相談員  
角 矢 勉 日本商工会議所 産業部副部長  
加藤 敏明 (株)日経事業出版社 就職情報出版本部次長・編集長  
吉川 二郎 あおもりUターンセンター 人材Uターンアドバイザー  
木ノ内 博道 (株)学生援護会 経営企画部長  
後藤 嘉志 熊本県東京事務所 Uターンアドバイザー  
立道 信吾 東京都立労働研究所 研究員  
千野 弘道 東京都商工指導所 主任指導員  
吉田 康夫 労働省職業安定局 地域雇用対策課課長補佐
- 〈作業部会委員〉
- 大木 栄一 前 掲  
立道 信吾 前 掲  
田口 和雄 学習院大学大学院 博士課程
- 〈事務局〉菊田 顕 (財)雇用開発センター 常務理事  
片岡 博 (財)雇用開発センター 研究調査部長  
齋藤 幹雄 (財)雇用開発センター 研究調査課長  
荒井 直子 (財)雇用開発センター 研究調査部

## ◆目 次

本調査研究の概要

第1章 地域間労働移動と地域産業活性化への課題 — 調査結果の要約 —

第2章 統計資料からみた戦後地域間労働移動のトレンド変化と今後の政策的対応

第3章 地域産業活性化と人材確保

第4章 地域間労働移動と職業生活

第5章 Uターン対策への改善要望とUターン者の実相

第6章 Uターン促進に関する取組み

附属統計資料